

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年5月14日

**【四半期会計期間】** 第20期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** 日本コンセプト株式会社

**【英訳名】** NIPPON CONCEPT CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松元 孝義

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

**【電話番号】** 03-3507-8812(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 仁科 善生

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

**【電話番号】** 03-3507-8812(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 仁科 善生

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間		第19期	
	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日
売上高 (千円)		2,172,998		7,331,486
経常利益 (千円)		556,102		1,118,701
四半期(当期)純利益 (千円)		342,558		661,627
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		377,809		714,126
純資産額 (千円)		3,408,619		3,161,789
総資産額 (千円)		13,530,464		12,696,820
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		78.46		164.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-
自己資本比率 (%)		25.2		24.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、第19期第1四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第19期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、前第1四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、自民党新政権である安倍内閣による経済対策や金融緩和への期待等から、昨年末以降急速に円安・株高が進み、これによる輸出競争力の回復や内需拡大期待を背景として、景気は緩やかな持ち直しの傾向が見られました。

一方で、世界に目を向けますと、欧州では債務危機が抜本的な解決策がみえないまま長期化しているものの、景気には底入れの兆しが見られました。米国においても、シェール革命を背景とする製造業の復活の動きが強まる中で、住宅市場が回復し、個人消費も拡大する等、緩やかな景気回復傾向が続きました。また、中国が景気刺激策の効果等で成長率が上昇に転じるなど、新興国においても、全体としては、力強さには欠けるものの回復基調に転じつつあり、明るい兆しが見えてきております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、欧州での在庫調整の進展と円安による価格競争力の向上を背景として輸出が順調に回復する一方で、景気回復への期待感から輸入も堅調に推移しました。この結果、欧州とアジアの景気停滞を受けて三国間取引がやや低迷したものの、全体的としては、取扱高が順調に増加しました。

これらに円安効果が加わった結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,172百万円となりました。また、利益面では、営業利益は367百万円、経常利益は556百万円となり、法人税等差引後の四半期純利益は342百万円を計上しております。

なお、当第1四半期末時点のドル円の為替相場が昨年度末の決算時点より7円47銭円安となり、ドル建て資産に評価益が発生する一方、通貨オプション取引の評価損が減少したことから、為替差益として70百万円、デリバティブ評価益として175百万円の営業外収益を計上しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ833百万円増加（6.6%増）し、13,530百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ715百万円増加（27.5%増）し、3,314百万円となりました。現金及び預金486百万円の増加、売掛金189百万円の増加及び、その他の流動資産が40百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ120百万円増加（1.2%増）し、10,199百万円となりました。中部支店設立に伴いその他の固定資産が増加したことが主な要因です。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ516百万円増加(18.5%増)し、3,305百万円となりました。未払法人税等が71百万円減少したものの、決算に絡む短期借入金292百万円の増加や1年内返済予定の長期借入金179百万円の増加に加え、買掛金も135百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加(1.0%増)し、6,816百万円となりました。社債が150百万円、その他の固定負債が81百万円減少したものの、長期借入金317百万円増加したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ246百万円増加(7.8%増)し、3,408百万円となりました。利益剰余金211百万円の増加が主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,664,000
計	15,664,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,366,000	4,366,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 また、1単元の株式数は 100株となっております。
計	4,366,000	4,366,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月31日		4,366,000		600,440		503,440

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,365,700	43,657	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 300		1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	4,366,000		
総株主の議決権		43,657	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、平成24年12月期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期損益計算書については記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,693,611	2,179,652
売掛金	787,194	976,953
その他	118,388	158,453
貸倒引当金	573	603
流動資産合計	2,598,620	3,314,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	542,930	539,937
タンクコンテナ(純額)	7,488,661	7,496,731
土地	1,568,801	1,568,801
その他(純額)	264,773	395,593
有形固定資産合計	9,865,167	10,001,063
無形固定資産	88,887	94,752
投資その他の資産	125,614	103,913
固定資産合計	10,079,669	10,199,730
繰延資産	18,530	16,278
資産合計	12,696,820	13,530,464
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	505,772	641,179
短期借入金	63,000	355,000
1年内返済予定の長期借入金	1,178,625	1,358,091
1年内償還予定の社債	344,400	344,400
リース債務	100,670	103,447
未払法人税等	284,027	212,828
賞与引当金	18,266	34,242
その他	294,291	256,377
流動負債合計	2,789,053	3,305,568
固定負債		
社債	554,600	404,600
長期借入金	5,066,250	5,384,190
リース債務	659,013	641,210
退職給付引当金	56,404	57,624
その他	409,708	328,650
固定負債合計	6,745,977	6,816,276
負債合計	9,535,030	10,121,845



	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	600,440	600,440
資本剰余金	526,599	526,599
利益剰余金	2,088,180	2,299,759
株主資本合計	3,215,220	3,426,799
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,290	1,191
繰延ヘッジ損益	24	8
為替換算調整勘定	52,115	16,979
その他の包括利益累計額合計	53,430	18,179
純資産合計	3,161,789	3,408,619
負債純資産合計	12,696,820	13,530,464

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,172,998
売上原価	1,543,578
売上総利益	629,419
販売費及び一般管理費	261,639
営業利益	367,779
営業外収益	
受取利息	806
為替差益	70,287
デリバティブ評価益	175,946
受取家賃	918
受取補償金	1,904
その他	916
営業外収益合計	250,780
営業外費用	
支払利息	56,926
その他	5,531
営業外費用合計	62,457
経常利益	556,102
特別損失	
会員権売却損	5,278
特別損失合計	5,278
税金等調整前四半期純利益	550,824
法人税等	208,265
少数株主損益調整前四半期純利益	342,558
四半期純利益	342,558

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	342,558
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	98
繰延ヘッジ損益	16
為替換算調整勘定	35,135
その他の包括利益合計	35,251
四半期包括利益	377,809
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	377,809
少数株主に係る四半期包括利益	-

## 【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年3月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年3月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	162,971千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	130,980	30	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	78円46銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	342,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	342,558
普通株式の期中平均株式数(株)	4,366,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

日本コンセプト株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 常 芳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンセプト株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンセプト株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。